

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 8 月 27 日現在

機関番号：34517

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520779

研究課題名(和文) 企業での英語コミュニケーション最適化に求められる英語教育の調査研究

研究課題名(英文) Research on English Education needed for the optimization of English Communication at corporations

研究代表者

辻 和成 (TSUJI, Kazushige)

武庫川女子大学・文学部・教授

研究者番号：00368549

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本調査では、グローバル経営を進める製造会社の英語事情について総合的な分析を行った。1,000名以上の従業員を雇用する企業を幅広い業種から選び、オンラインでのアンケート調査を実施した。その結果、ものづくり系企業での英語使用と英語教育の現状を明らかにし、産業界のニーズに適合するため、英語教育での企業と大学の接合の必要性を示すことができた。本調査の特徴の一つは、日本経済の中核を担う製造業に着目し、主たる部門をディスコース・コミュニティとみなしニーズ分析を行った点である。幅広い業種から機能分担がより鮮明である大手の企業を調査対象として選択し、ニーズ分析と研究成果の有用性と汎用性を確保することに努めた。

研究成果の概要(英文)：This research comprehensively analyzed English use and language education needs at Japanese manufacturing corporations going global. The researcher conducted online questionnaire surveys with manufacturers hailing from a wide variety of industries, which employ more than 1,000 people. The resulting data revealed the status of English use within these manufacturers and the nature of their English programs. The necessity of building bridges between industry and university English education was definitively noted in the interest of more purposefully serving the needs of the industrial community. The distinctive features of this research include its focus on the manufacturing industry, which forms the core of the Japanese economy; its implementation of a needs analysis within each major division of these manufacturers, which the researcher regards as discourse communities; and the cross-industry approach, which is intended to maximize the reliability and validity of the results.

研究分野：外国語教育

科研費の分科・細目：ESP

キーワード：EBP ESP 社内英語研修 ディスコース・コミュニティ ニーズ分析 ジャンル 言語スキル
専門用語

1. 研究開始当初の背景

昨今のグローバル化の急速な進展により、実社会における英語を使ったコミュニケーションのあり方も変化している。大手企業だけではなく中小企業も海外展開を進める時代になった。近年に至っては、外国企業と国内企業との資本提携や業務提携などによる企業活動のボーダレス化が進展し、これまであまり英語を必要としなかった職場においても、業務で英語を使用する頻度や場面が飛躍的に増加している。さらに、経営戦略的に英語を社内の公用語にする企業(UNIQLO、楽天)も現れてきた。このように国際ビジネスのリングフランカである英語のニーズは、いろいろな業界で拡大・深化している。そのため、事業や組織のグローバル化を進める日本企業では英語使用の実態やニーズが複雑化・高度化している。

このような環境下、戦略的に経営のグローバル化を推進する企業では、英語研修を通して社員の英語運用能力の向上を図ったり英語力の高い人材の採用を進めたりしている。しかし、必ずしも有効な英語研修が実施されたり、実践的な英語力を備えた人材を確保できたりしているとは言えない。その状況を改善するためには、Dudley-Evans and St. John(1998)や Kim(2008)が指摘するように、English for Specific Purposes(ESP)アプローチが有効であると考えられ、日本の実状に応じた ESP 教育を企業や大学で実践することが求められる。それを具体化するためには、先ず国際ビジネスでの英語使用に関するニーズ分析が必要であり、その際、目標とするディスコース・コミュニティをどのように捉えるかが分析の有用性に大きく影響を与えると考えられる。

『企業が求める英語力』(小池他、2010)は、日本人ビジネスパーソンは英語力不足のため国際ビジネス交渉で実力を発揮できないことがあると報告している。このような英語事情を背景に、大手の製造会社のなかには、ビジネス通訳者を活用するところもある(辻、2006)。しかし、グローバル企業として成長するためには、即戦力となる英語力を備えた社員を育成・確保することが喫緊の課題と言える。すなわち、本研究のテーマである企業での英語コミュニケーション最適化のためには、実践的な英語力を効果的かつ効率的に習得できる ESP 実践プロセスを構築することが肝心である。そのためには、日本企業特有の英語事情を多面的かつ重点的に調査することが必要であり、本研究を実施する意義がそこにある。

参考文献：

1. Dudley-Evans, T., & St. John, M.J. (1998). *Developments in English for Specific Purposes*. Cambridge: Cambridge University Press.
2. Kim, D. (2008). *English for Occupational Purposes*. London: Continuum.

3. Tsuji, K., & Tsuji, S. (2006). ESP in Business Contexts. *Annual Report of JACET-SIG on ESP*, 8, 3-11.

4. 小池生夫・寺内一・高田智子・松井順子・財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会(編)(2010).『企業が求める英語力』東京:朝日出版社.

5. 辻和成(2006).「日本のビジネス通訳についての一考察 大手企業のグローバル人事を背景として」『通訳研究』6, 129-142.

2. 研究の目的

本研究は企業での英語コミュニケーション最適化に求められる英語教育の基礎研究であり、ESPの視点から、経営のグローバル化を重点課題として取り組んでいる大手や中堅の製造会社を対象とする。具体的には、全社規模での英語使用の実態とニーズ、そして対応策としての英語教育を企業側(教育案策定者)と従業員側(学習者)からの視点で多面的に調査・分析することにより、それぞれにおけるギャップと課題を炙り出す。

アンケートでは規模が比較的大きい企業を調査対象とし、組織を構成する部門やその機能の違いにより英語ニーズがどのように影響されるかを探る。また、職場での英語使用ジャンルの相対的な優先順位を確立することにより、企業向け英語研修において重点化すべき内容を探る。そして、経済のグローバル化が急速に進む中、グローバル経営を牽引するものづくり系企業の視点からビジネスパーソンと大学生を対象としたそれぞれの ESP 教育のあり方を調査研究する。

3. 研究の方法

本研究では、日本経済の中核を担う製造業に着目し、製造会社の主要な部門(企画・開発・購買・生産・品質・販売・財務など)に焦点を当てた調査を実施した。すなわち、ものづくり系企業の組織を構成する部門(機能)というユニットをディスコース・コミュニティとみなしたニーズ分析を行った。

調査対象として、電子・電気、機械、自動車、化学、医療品、食品・飲料、建設、鉄鋼・非鉄金属、繊維・アパレルなど多岐に渡る製造業界を選んだ。そして、機能分担がより鮮明である規模の大きい会社を選択することにより、ニーズ分析と研究成果の有用性と汎用性を確保することに努めた。具体的には、従業員が1,000名以上で海外に生産拠点を一ヶ所以上持つものづくり系企業を対象とし、アンケート調査を二つのステージに分けて実施した。

先ず第一ステージの調査では、1,000名のビジネスパーソンに対してオンラインのアンケートによる英語使用に関するニーズ分析を実施した。主たる部門におけるジャンルや言語スキル(話す・聞く・書く・読む)の使用頻度およびそれぞれのジャンルや言語スキルの重要性と対応能力を明らかにし、職

務遂行の視点から求められる英語教育内容の相対的な優先付けを行った。

次に第二ステージの調査では、組織英語力強化に携わる100名のビジネスパーソンを対象に英語教育に関するアンケートをオンラインで実施した。そして、国際業務や国際人材育成の視点から社内英語研修の内容に関する実状を多面的に分析した。また、企業と大学の連携という視点から、企業が大学に対して期待する英語教育の内容についての調査を実施した。

4. 研究成果

本研究調査の第一ステージでは、企業における英語使用の現状を中心に多面的にニーズ分析を行った。対象はグローバル化を進める製造会社に勤める1,000名のビジネスパーソンである。

英語ニーズに影響を与えている要因調査では、影響力の高い順に「海外事業所の設立」、「外国企業との協業」、「海外生産拠点の設立」などの事業のグローバル展開に関連した要因、「eメール」や「ビデオ会議」などの技術革新に関連した要因が上位を占めた。相対的に低い割合ではあるが「合併・買収」や「会社の方針（社内英語公用語化など）」による組織そのものの英語化に関連した要因もあった。また、部門別の傾向をみると、「海外営業」、「経営企画」、「開発」、「購買」では、英語ニーズに影響を与えている要因が多岐にわたっていることがわかった。

グローバル経営の下、英語を使用するジャンルにおいては、スピーキング・リスニング領域では「電話」、「会議への出席」、「職場での業務確認」、「ディスカッション」、そしてライティング・リーディング領域では「電子メール」、「インターネット」、「報告書」が上位であった。部門別では、「海外営業」と「経営企画」ではすべてのジャンルにおいて英語の使用頻度が相対的に高かったが、英語を使用するジャンルは部門により特徴が違ふことが確認された。

また、「職場で英語を使用する重要度」と「職場での自分の英語力(うまくいっている)」の散布図は、相対的にみて「電子メール」、「インターネット」、「海外出張」、「報告書」では重要度と英語力ともに高いことを示している。一方、「電話」、「ディスカッション」、「プレゼンテーション」、「会議」では重要度に対して英語力が低いという評価であり、これらはすべてスピーキング・リスニング領域である。

職場に必要な英語専門用語の調査では、「品質関連用語」、「開発関連用語」、「IT関連用語」、「生産関連用語」が上位となった。部門別でみると、「海外営業」と「経営企画」ではすべての領域の英語専門用語の使用頻度が総じて高かった。全体的には、各部門ではそれぞれの専門領域の英語専門用語の使用頻度が高い傾向がみられた。しかし、専門

語彙力レベルの自己評価では高いと答えた回答者は概ね10%以下であり、全体的に低いスコアとなっている。

英語4技能の使用頻度調査では、「リーディング」が最も高く、次いで「ライティング」、「リスニング」、「スピーキング」となった。部門別では、「海外営業」と「経営企画」ではすべての技能の使用頻度が高かった。英語4技能レベルの自己評価では、高い順番に「リーディング」、「ライティング」、「リスニング」、「スピーキング」となった。しかし、レベルが高いと回答した人の割合は、すべての技能で10%台の低いスコアであった。英語4技能のレベルを部門別でみると、「海外営業」と「経営企画」ではすべての技能でレベルが相対的に高い。全体の英語力レベルをTOEICでみると、500点台が最も多く、次いで600点台、400点台、700点台、800点台、900点台であり、平均点は578点であった。部門別のTOEICの平均点では、「海外営業」が773点で最も高く、以下、「経営企画」、「物流」、「財務・会計」と「研究」が600点台で上位だった。

英語学習機会の活用度調査では、活用するという回答は「自学自習での英語学習」が29.9%で最も高かった。次いで、「会社での英語研修」が13%、「英語研修を兼ねて海外の事業所や工場での勤務」が6.5%となった。「自学自習での英語学習」と「会社での英語研修」以外は、10%未満の低い活用度であった。英語学習機会の利用者満足度をみると、満足という回答は「自学自習での英語学習」が17%、「英語研修を兼ねて海外の事業所や工場での勤務」が16%、「会社での英語研修」が14%で上位となった。しかし、すべての英語学習機会の活用度・満足度ともスコアが低く、総合的な対策が必要だということがわかる。

本研究調査の第二ステージでは、企業における英語教育の現状、そして企業側が考える大学英語教育の重点項目を多面的に調査した。対象は、企業で英語教育案の策定など組織の英語力強化に携わる100名のビジネスパーソンである。

新卒採用時の職制における英語力評価では、「事務系総合職社員」では85%、「技術系総合職社員」では84%、「一般職社員」では67%の回答者が評価すると答えており、どの区分においても総じて採用時の英語力評価が高いことがわかった。昇進・昇格の要件としての英語力については、58%が要件としていると回答した。将来は要件としたいという回答は21%あった。企業において英語力がますます重視される傾向であることがわかる。また、英語力を評価する際に参考にする資格試験では、「TOEIC」は98%で、ほぼすべての企業で参考にすると回答があった。次いで、「TOEFL」と「英検」が各74%、「留学経験」と「英語研修での成績」が各68%であった。

図1が示すように、企業における階層別の英語ニーズでは、中堅社員以上の階層で高い

ことがわかった。また、階層が上位になるにつれ英語のニーズが高くなる傾向があり、経営者（役員）の英語ニーズが一番高いという結果になった。一方、英語研修の頻度を階層別でみると、高い順に「中堅社員」、「若手社員」、「新入社員」、「管理職（課長）」、「上級管理職（部長、室長）」、「経営者」となり、階層別では英語ニーズの高さと英語研修の頻度には相関はみられなかった。

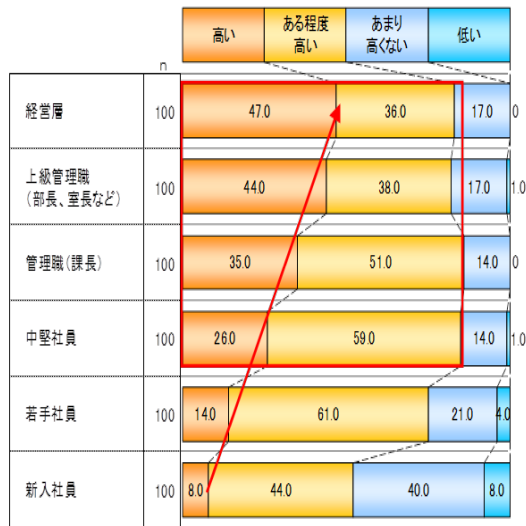


図1. 階層別の英語ニーズ

図2が示すように、部門別の英語ニーズでは、「海外営業」が最も高く、次いで「経営企画」、「市場調査」、「特許・知的財産」、「広報」、「開発」となった。英語研修の頻度を部門別でみると、高い順に「海外営業」、「特許・知的財産」、「経営企画」、「市場調査」、「広報」となった。部門の英語ニーズの高さと部門の英語研修の頻度には、概ね相関があった。

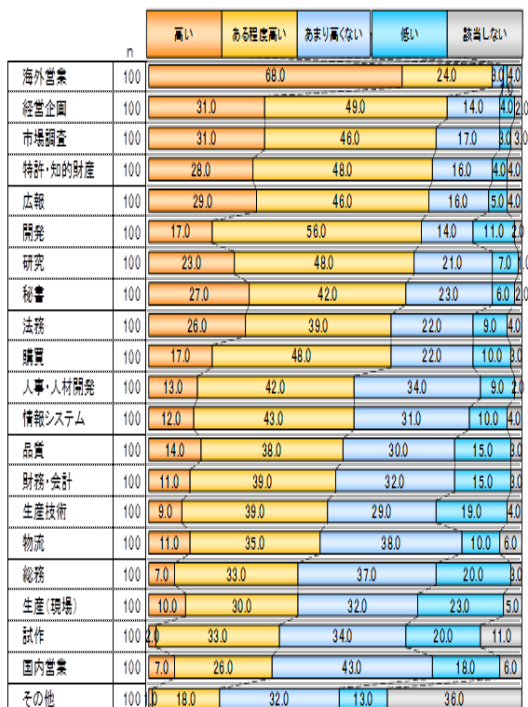


図2. 部門での英語ニーズ

企業での英語教育案を策定する際の参考項目については、「社内で英語を必要とする人の意見」が最も多く、次いで「社外の英語教育の専門家の意見」、「社内で英語が堪能な人の意見」、「社内アンケート」という結果であった。「社内アンケート」を参考にすると回答した内訳は、「全部門を対象」と「英語ニーズの高い部門を対象」とする割合が高かった。社員の英語教育案策定の際の考慮項目については、「TOEICスコア」が最も高く、次いで「英語4技能」、「海外赴任・海外出張」、「部門での英語ニーズ」、「目的別の英語使用のニーズ（プレゼンテーション、ディスカッション、eメール、電話など）」となった。

英語研修を通して企業側が社員に能力向上を期待するジャンルについては、スピーキング・リスニング領域では、期待度が高い順に「海外出張」、「電話」、「ディスカッション」、「プレゼンテーション」となった。ライティング・リーディング領域では、「ビジネスレター・eメール」が最も高く、次いで「報告書」、「議事日程・議事録」、「企画書・提案書」と続いた。また、「外国の文化・伝統・慣習など」を選んだ回答者が挙げた国・地域は、多い順にアメリカ、中国、インド、台湾、インドネシア・シンガポール・フランス・ドイツ（以上4ヶ国同数）、イギリス・フィリピン・ベトナム・ブラジル・イスラム圏（以上4ヶ国1地域同数）が続いた。

英語教育案策定に関連した上述の参考項目、考慮項目、能力向上期待ジャンルを踏まえ、実際に企業が行っている研修は、「ビジネス英語」が最も多く、次いで「英会話（日常社交英語）」、「海外赴任前英語研修」、「リスニング」、「新入社員英語研修」、「英語プレゼンテーション」、「海外出張のための英語」、「英語ディスカッション」、「リーディング」が続いた。現行の英語研修内容は比較的多岐にわたっているが、企業側の考える項目やジャンルを的確に反映した内容とは言えない。

また、企業向け英語研修を行う教育機関の選定要件としては、「英語研修の種類と充実度」、「英語研修機関としての教育力（講師・授業の質）」、「企業英語研修の実績」が上位を占めた。英語研修の形態と実施場所については、「外部の英語研修機関による社内での英語クラス」が最も多かった。企業での英語研修の1クラス平均受講者数は、「2名～5名」と「6名～10名」が中心であった。以下、「個人レッスン」、「11名～20名」であった。クラス分けの方法としては、「英語レベル別に分ける」が最も多かった。以下、「部門別に分ける」、「目的別に分ける」、「職種別に分ける」と続いた。

社内英語研修で使用するテキストは、「英語研修機関が一般企業用に作成したテキスト」が最も多く、次に「英語研修機関が各企業用に作成したテキスト」であった。「市販のテキスト」を使用する割合が相対的に低かった。英語研修後の英語力評価方法は、「外

部の英語テストで評価する」が突出していた。次いで、「英語研修機関独自のテストで評価する」であった。評価のため利用する外部英語テストとしては、「TOEIC」がほぼ全企業で採用されていた。以下、「英検」、「TOEFL」と続いたが、いずれも 20%前後の低いスコアであった。目標とするディスコース・コミュニティ特有の英語ニーズを反映した英語研修の必要性が高まる中、英語研修を受講した社員の評価として TOEIC に頼る傾向が顕著である点は大きな課題と言える。

社内英語研修策定に携わる社員の満足度調査では、満足と答えた回答者が 85%と高いスコアとなった。しかし一方で、社内英語研修受講者の満足度調査では、満足と答えた回答者は 14%と低いスコアであった。この結果からも、現行の英語研修と受講者が求める英語研修との間には十分な整合性が確立されていないことがわかる。また、英語研修策定に携わる社員の不満点調査では、「受講者の英語力の伸び」、「英語研修の費用」が上位となった。以下、「受講者のモチベーション」、「受講者の出席率」、「英語研修の種類」、「職場の英語ニーズの分析・把握」などが続いた。このことから、英語教育内容の整合だけではなく社員が英語教育を受ける環境や条件の改善も課題であることがわかる。

また企業が大学の英語教育で重要だと考える英語 4 技能に関連する調査において、スピーキング・リスニング領域では、高いものから順に「一般英会話」、「海外出張に必要な英語」が挙げられた。以下、「英語ディスカッション」、「海外赴任に必要な英語」、「英語プレゼンテーション」と続いた。英語の国際的普及からみたりスニング比較では、重要と回答された分類と国は、「母語としての英語リスニング(アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド)」が 48%、「外国語としての英語リスニング(中国、日本、ロシア、イスラエル、スウェーデン、ドイツなど)」が 41%、「第二言語としての英語リスニング(インド、シンガポール、フィリピン、ナイジェリアなど)」が 35%となった。

ライティング領域では、重要度の高いものから順に、「報告する英語文章力」、「説明する英語文章力」、「英語での e メールとビジネスレター」、「要約する英語文章力」、「提案・企画する英語文章力」、「英語テクニカルライティング」という結果であった。リーディング領域では、「スキミング」と「スキヤニング」が上位であった。以下、「精読」、「多読」、「速読」と続いた。企業が考える大学での英語教育で重要だと考える「その他(各言語スキル別以外の観点から)」では、重要度の高いものから順に、「ビジネス英語」、「一般英語語彙」が挙げられた。以下、「ビジネス英語語彙」、「専門英語」、「TOEIC などの資格試験対策」、「クリティカル・シンキング」、「専門領域の英語語彙」、「英文法」が続いた。次

に、大学の英語教育で学ぶべき重要なコンテンツ(知識)では、重要度の高いものから順に、「時事問題」、「科学・技術」、「環境問題」、「異文化理解」、「外国の文化・伝統・慣習など」となった。「外国の文化・伝統・慣習など」を選んだ回答者が挙げた国・地域は、多い順にアメリカ、中国、インド、台湾、インドネシア・シンガポール・フランス・ドイツ(以上 4 ケ国同数)、イギリス・ブラジル・フィリピン・ベトナム・イスラム圏(以上 4 ケ国 1 地域同数)と続いた。

以上から、企業が大学の英語教育に期待する内容と社内英語研修で向上を求める内容には総じて相関があり、実社会のニーズを反映したオーセンティックな英語教育を前倒的に大学で実践することを期待していることがわかる。

近年の企業活動のボーダレス化の進展に伴い、様々な業界で国籍の違う企業間の取引や事業・資本提携が加速しており、ビジネス全般での英語ニーズが急速に高まっている。このような職場環境の大きな変化を背景に、本基礎研究では、経営のグローバル化を牽引するものづくり系企業においてどのような英語事情がありどのような英語教育を実施しているかについて多面的な調査を行った。

今回の調査結果が示すように、職場での英語の使用とニーズは多様化・高度化しており、その結果、英語研修に関わる受講者(社員)・教育案策定者(社員)・教育機関(教員を含む)の三者間に複合的課題が存在するようになっており整合が必要である。

経営層の英語教育に対する意識調査では、高いと答えた回答者は 89%で、英語教育に対する役員の意識が高いことがわかる。しかしながら、社員の満足する英語研修が実施されていないのが現状である。その根本的な対策を講じるためには、全社的な取り組みとしての英語教育の確かな位置づけと戦略的アプローチが求められる。具体的には、経営戦略での国際人的資源の育成と管理における語学研修を専門的に計画・実施・評価・改善することが肝心であると考えられる。

今回の基礎研究の成果が、グローバル経営を進める企業で有用な英語教育の具体化の一助になることを期待する。さらに、大学と企業における実践的 English for Business Purposes(EBP) 教育の展開と接合のための基礎データとして、この領域での研究や教育に活用できるように社会と共有したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Tsuji, K., & Tsuji, S. (2012) Assessing the Need for English at Manufacturing Companies in Japan. *Proceedings for the 51st JACET International Convention* 科研報告書(課題番号

23520779)、査読無、pp.401-406.
〔学会発表〕(計 10 件)
辻和成、「国際ビジネスと英語」大阪 YMCA 国際専門学校主催特別講演会 2014年3月1日、大阪 YMCA.
Tsuji, K., & Tsuji, S. (2013), Key Factors for Designing EBP Courses, JACET ESP SIG Kanto Meeting, 2013年12月21日、東海大学高輪キャンパス.
辻和成、辻勢都、「企業英語研修企画に携わる社員 100 人へのアンケート調査結果」第 10 回国際コミュニケーションマネジメント研究会、2013年10月5日、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社.
Tsuji, K., & Tsuji, S. (2013), Pragmatic EBP Courses as Bridges Between University and Industry, The 52nd JACET International Convention, 2013年8月3日、京都大学.
辻勢都、「企業での英語コミュニケーション最適化に求められる英語教育の調査研究」(ポスター発表) CUE ESP Symposium 2012、2012年9月8日、奈良先端技術大学.
Tsuji, K., & Tsuji, S. (2012), Assessing the Need for English at Manufacturing Companies in Japan, The 51st JACET International Convention, 2012年9月2日、愛知県立大学.
辻和成、辻勢都、「企業の英語ニーズに関する調査結果」第 5 回 国際言語管理研究会、2012年6月30日、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社.
辻和成、辻勢都、「企業の英語対応と言語管理」第 2 回 国際言語管理研究会、2011年9月24日、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社.
荒川洋平、岡本佐智子、竹下裕子、辻和成、辻勢都、間瀬幸夫、米岡ジュリ、「国際言語管理の意義と展望 - パネルディスカッション」第 2 回 国際言語管理研究会、2011年9月24日、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社.
齋藤早苗、辻勢都、恒安真佐、平岡麻里、藤田玲子、堀内正子、山崎敦子、米田みたか、「関東 ESP 研究会の歴史と発展」第 50 回記念 JACET 国際大会、2011年8月31日、西南学院大学.

〔図書〕(計 3 件)

辻和成 (2012). 「専門英語 (ESP) の充実」本名信行・竹下裕子・三宅弘子・間瀬幸夫編著『企業・大学はグローバル人材をどう育てるか』東京：アスク出版、46-56.
辻勢都 (2012). 「企業内英語教育とグローバル人材の育成」本名信行・竹下裕子・

三宅弘子・間瀬幸夫編著『企業・大学はグローバル人材をどう育てるか』東京：アスク出版、57-65.

辻和成・辻勢都(2012). 『Biz 英単 600』東京：マクミランランゲージハウス。(全 191 頁).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻和成 (TSUJI, Kazushige)
武庫川女子大学・英語文化学科・教授
研究者番号：00368549

(2) 研究協力者

辻勢都 (TSUJI, Setsu)
武庫川女子大学・文学部、関西大学・外国語学部・非常勤講師